



平成22年3月議会一般質問

(抜粋)

1. 低炭素のまちづくりについて

質 問

今地球規模で環境問題が意識され温室効果ガスの削減は喫緊の課題となっている。

地方自治体には拘束力のある目標は定められていないが本誌の取り組みについてお尋ねしたい。

太陽光発電設置の補助金を出しているが昨年の申請件数は何件か。総額はいくらか。最高額はいくらか。補助金増額の予定は。

答 弁

申請件数は69件です。

総額は1,200万円です。

最高額は20万円で16件ありました。

22年度については1,500万円に増額致します。

要 望

新年度は増額するようだが、日本一暑い熊谷市としてはやはり太陽光発電にもっと力を入れて取り組むように要望する。

2. 定額給付金について

質 問

定額給付金支給事業が昨年10月6日で終了した。

本市の受給済み世帯数と割合はどのようなか。

現金受給と振り込み受給の割合はどうか。

国への返納金率はいくらか。

答 弁

本市の1受給世帯数は79,934世帯で97.9%であります。

受け取りは振り込みが98.5%、現金が1.5%であります。

国への返納金は給付金、事務費を合わせて53,958,292円です。

質 問

プレミアム商品券についてお尋ねします。
発売日は平日ということで市民からの苦情はどうか。
また商品券はどのような店舗で使われたか。

答 弁

商品券を購入できなかったことで多くの苦情が電話やメールでありました
使われ方は大型商業施設が26%、スーパーが20%、家電量販店が14%
でこれらの大型店で約60%であります。
飲食店、食料品店、各種サービス点、住宅関連、旅行レジャーなどの
小型店が約40%となっております。

3. 安心安全なまちづくりについて

質 問

行政のもっとも重要な責務は地域住民の生命や財産を守ることであり
最近火災が多く、放火も多いようだが過去5年間の火災発生件数の
推移をうかがう。
また火災発生原因についてもうかがいたい。

答 弁

平成17年は80件、18年は102件、19年は60件、20年は
81件、21年は100件です。
火災発生原因は最も多いのは放火及び放火の疑いで約36%を占め、
続いてコンロ、タバコ、たき火という順であります。

質 問

最近救急車の不適切な利用が多いと聞くが過去5年間の救急出動件数と
、事故、種別搬送者の傷病程度はどのようなか。

答 弁

平成17年は7,482件、18年は7,143件、19年は
7,133件、20年は7,088件21年度は7,168件です。
事故種別は急病が約58%、次に交通事故、一般負傷と続きこれらで
全体の約84%です。
傷病程度は死亡が約2%、1重症が約11%、中等症は34%、軽傷は
53%であります。

質 問

救急支援活動のため救急車と消防ポンプ車が同時に出動した件数はどの
くらいあるか。

答 弁

平成17年は16件、18年は26件、19年は28件、20年は29件、21年は118件です。

21年より救急支援活動実施要領を定めたので多く出動しております。

質 問

消防力の整備指針というのがあるがそれに基づく職員数は何人か。充足率はどうか。

答 弁

340人となり、充足率は約73%です。

質 問

現在の消防職員は条例で247人となっているが、少ない職員でどのように対応しているか。

答 弁

災害事象に応じた車両乗換による出動や、一般建物火災における消防車のペアー出動による乗車人員の削減などの人員配置の見直しにより支障のないように努力しております。

要 望

安心安全のまちづくりのためにはそれなりの人員が必要であります。消防職員数についても検討していただくように要望致します。

4. 市立女子高校廃校後の施設利用について

質 問

平成20年3月末で熊谷市立女子高校が廃校となった。その後の施設利用については議会でも何人もの議員が質問をしているが、私立学校の誘致はやめて新たな活用方法を検討するというが「熊谷市立女子高校跡地及び施設活用委員会」というのはいつ設置されどこに所属し、どんな方が委員なのか。

答 弁

委員会は市長公室政策調査課が所管し、昨年9月1日に設置しました。委員の構成は委員長が副市長、副委員長が教育長、委員が市長公室長、総合政策部長、総務部長、都市整備部長、教育次長であります。

質 問

今までにどのようなことが検討されたか。

答 弁

跡地の立地や施設の建築年を前提に、改正都市計画法や費用対効果を考慮し、合宿や研修が可能となる宿泊機能を有する施設として整備することとした。

質 問

いつ頃までに結論を出すのか。

答 弁

市民の皆さまの意見を取り入れながら平成 22 年度中には結論をだしていきたい。

質 問

体育館や校庭などはすでに貸し出しをしているようだが、使用料は徴収しているのか。

答 弁

暫定的な貸し出しですので徴収しておりません。

要 望

暫定期間が長くなると有料施設を利用している人から苦情もくると思う。時間が経つと施設も痛むので早い時期に結論を出してほしい。

5. 教育問題（全国学力・学習状況調査）について

質 問

全国学力・学習状況調査が悉皆調査でなく抽出調査となったが、本市で抽出されたのは小中学校それぞれ何校か。

答 弁

小学校 6 校、中学校 2 校です。

質 問

希望参加が出来るが本市では参加するのか。

答 弁

校長会などの意向などをふまえ参加しません。

質 問

参加しない理由は。

答 弁

過去3年間のデータや県の学習状況調査や本市土器時の学習到達度調査などにより十分であると考えている。

質 問

保護者からは参加させたいという意見を聴くが、PTAや保護者の意見を聞いたか。

答 弁

聞いておりません。

要 望

県や市の調査では全国的な中での課題を見つけることは出来ない。参加するには費用がかかるが、22年度予算では教育費が4.9%も削減されている。
次代を担う子供たちの為に参加を検討してほしい。
「教育は国家百年の計」。熊谷市の子供たちが不利とならないように十分な対策を要望する。